

# 市場分析の対象について

---

平成28年11月25日

総務省 総合通信基盤局  
電気通信事業部 事業政策課

# 1. 従来の分析対象市場

---

- これまでの競争評価では、電気通信事業分野に関する市場の競争状況を分析するための前提として、対象とすべき市場の範囲を決定する**市場画定**を実施。
- 市場画定に当たっては、需要の代替性を踏まえ、**サービス市場及び地理的市場の画定**を実施。
- 画定した市場のうち、一定の独立性・個別性が認められるサービスを**部分市場**として画定。

- 競争評価2014では、「データ通信」、「音声通信」、「法人向けネットワーク」の3領域について、以下のサービス市場を画定。
- ① 移動系データ通信市場(部分市場:移動系超高速ブロードバンド市場)
  - ② 移動系音声通信市場
  - ③ 固定系ブロードバンド市場(部分市場:固定系超高速ブロードバンド市場、FTTH市場)
  - ④ ISP市場
  - ⑤ 固定電話市場
  - ⑥ 050-IP電話市場
  - ⑦ WANサービス市場
- ③固定系ブロードバンド市場については**ブロック別**、⑤固定電話市場については**東西別**、その他については**全国**を地理的市場として画定。

## サービス市場の画定

データ通信	移動系	3G、LTE、PHS、BWA
		移動系超高速ブロードバンド (BWA、LTE)
	固定系	固定系ブロードバンド
		固定系超高速ブロードバンド (FTTH、通信速度下り30Mbps以上のCATV)
		FTTH
		ADSL
		CATV
ナローバンド		
ISP		
音声通信	移動系	携帯電話、PHS
	固定系	固定電話
		中継電話
050-IP電話		
法人向けネットワーク		WANサービス
		専用サービス

注:表中、明朝部分は評価の対象としないもの。

## **2. 市場環境の変化に対応した分析対象市場の見直し**

---

- 固定系通信における**卸電気通信役務**を利用した**FTTHアクセスサービス**の進展、移動系通信における**MVNOサービス**の進展により、競争環境に変化が生じている。
- 競争状況等を的確に把握・分析するためには、競争環境の変化を踏まえた**分析対象市場(市場画定)の見直し**が必要であると考えられる。

### 具体的な見直し案

#### ① FTTHと移動系通信について、「小売市場」と「卸売市場」のそれぞれを分析対象とする。

- 固定系通信(FTTH)及び移動系通信における卸電気通信役務の提供の本格化により、小売市場における公正な競争の土台となる卸電気通信役務に関する分析の重要性が高まっているため、**FTTHと移動系通信**については、「**小売市場**」と「**卸売市場**」のそれぞれを分析対象とする。(卸売事業者と小売事業者との間で業務区域に大きな差はないと考えられるため、卸売市場の地理的範囲〔地理的市場〕については、小売市場と同様、FTTHはブロック別、移動系通信は全国とする。)

#### ② 移動系通信の小売市場について、「MNOサービス市場」と「MVNOサービス市場」を部分市場として新たに位置づけるとともに、両市場を併せた全体の市場を「移動系通信市場」として分析対象とする。

- MNOが提供するサービスとMVNOが提供するサービスの間には、品質・価格帯等の差異やスイッチングコストがあるものの、近年、MVNOサービスの進展やその認知度の向上、SIMロック解除の進展によるスイッチングコストの低下等により、両サービスの需要の代替性が高まっていると考えられるところ、MNO間、MNOとMVNOとの間、MVNO間の競争状況等に関する分析の重要性が高まっているため、**MNOサービス市場**と**MVNOサービス市場**をそれぞれ**部分市場**として新たに位置づけるとともに、**両市場を併せた全体の市場**を**移動系通信市場**として分析対象とする。

#### ③ 移動系通信について、「音声通信市場」と「データ通信市場」の区分を廃止する。

- 従来、移動系通信については、「音声通信市場」と「データ通信市場」の区分を設けていたが、
  - ー **携帯電話・PHSサービス**(1億6,143万契約〔2016年6月末。以下同じ。〕)のうち、音声・データの両通信機能を兼ね備えた**音声通信・データ通信共用サービス**(1億2,175万契約)が**75%と主流を占める**中、音声通信とデータ通信を切り離れた「**音声通信市場**」と「**データ通信市場**」という区分は、**現在普及しているサービスの実態にそぐわないもの**となっていること、
  - ー **音声通信専用サービス**(39万契約、0.2%)は、音声通信・データ通信共用サービスへの代替による**減少が続き、僅少**となってきていること、
  - ー 通信モジュール等を除く**多くのデータ通信専用サービス**は、**音声通信・データ通信共用サービスとも需要の代替性がある**こと、
  - ー **データ通信専用のサービスであるBWAサービスのほとんどがグループ内取引によりLTEサービスと併せて提供されている**ことから、「**音声通信市場**」と「**データ通信市場**」には**区分せず、競争状況等の分析の段階で考慮**することとする。

※ 上記のほか、ソフトフォンサービス(電話番号を使用せず、電話としての機能を実現するソフトウェア)の普及などにより、音声通信サービスとデータ通信サービスとの需要の代替性が高まっていることも挙げられる。

## 小売市場

- ① **移動系通信市場** (部分市場: **MNOサービス市場**、**MVNOサービス市場**)
- ② **固定系ブロードバンド市場** (部分市場: 固定系超高速ブロードバンド市場、FTTH市場)
- ③ **ISP市場**
- ④ **固定電話市場**
- ⑤ **050-IP電話市場**
- ⑥ **WANサービス市場**

## 卸売市場

- ① **移動系通信市場**
- ② **FTTH市場**

※ 移動系通信及びFTTH以外においても、卸電気通信役務の提供が行われている可能性があることに留意して分析を行う。

データ通信	移動系	3G、LTE、PHS、BWA
		移動系超高速ブロードバンド (BWA、LTE)
	固定系	固定系ブロードバンド
		固定系超高速ブロードバンド (FTTH、通信速度下り30Mbps以上のCATV)
		FTTH
		ADSL
		CATV
ナローバンド		
ISP		
音声通信	移動系	携帯電話、PHS
	固定系	固定電話
		中継電話
		050-IP電話
法人向けネットワーク		WANサービス
		専用サービス

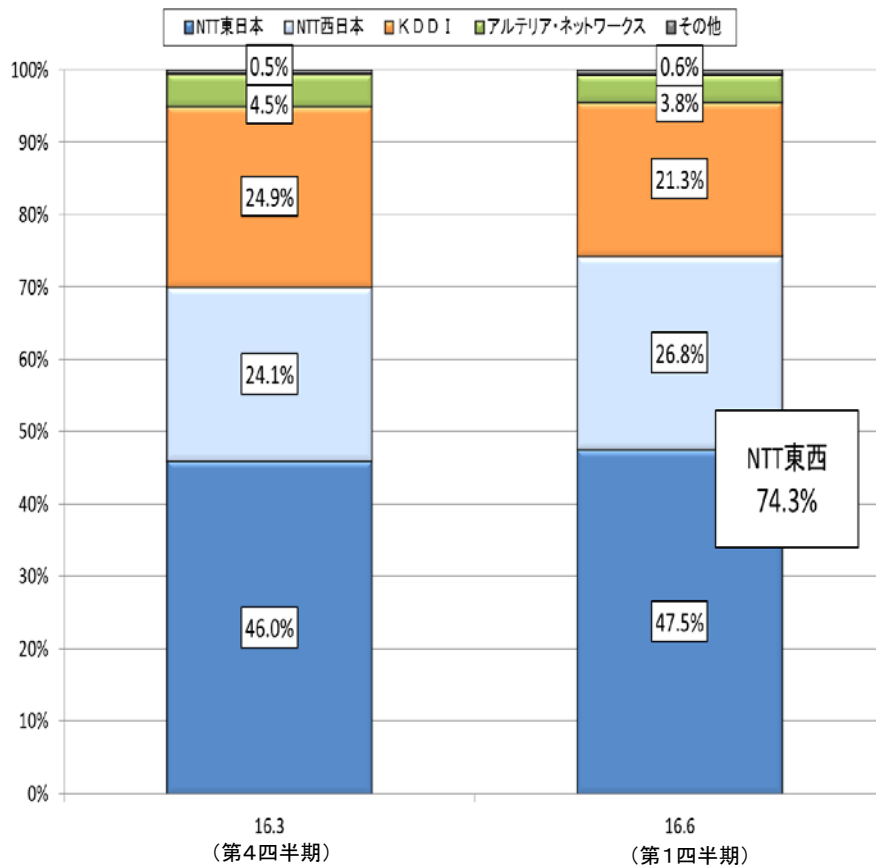
移動系	小売市場	移動系通信(携帯電話、PHS、BWA)	
		MNOサービス MVNOサービス	
	卸売市場	移動系通信(携帯電話、PHS、BWA)	
固定系	データ通信	小売市場	固定系ブロードバンド
			固定系超高速ブロードバンド (FTTH、通信速度下り30Mbps以上のCATV)
		FTTH	
		ADSL	
		CATV	
	音声通信	小売市場	ナローバンド
			ISP
	卸売市場	FTTH	
法人向けネットワーク	小売市場	固定電話	
		中継電話	
		050-IP電話	
	法人向けネットワーク	WANサービス	
		専用サービス	

※ 競争評価では、LTEサービスの開始を受け、移動系超高速ブロードバンドを移動系データ通信の部分市場として位置づけていたが、詳細な分析は行ってこなかったこと、また、現在は超高速ブロードバンドが主流となっていることから、部分市場としては位置づけず、競争状況等の分析の段階で考慮していくこととする。

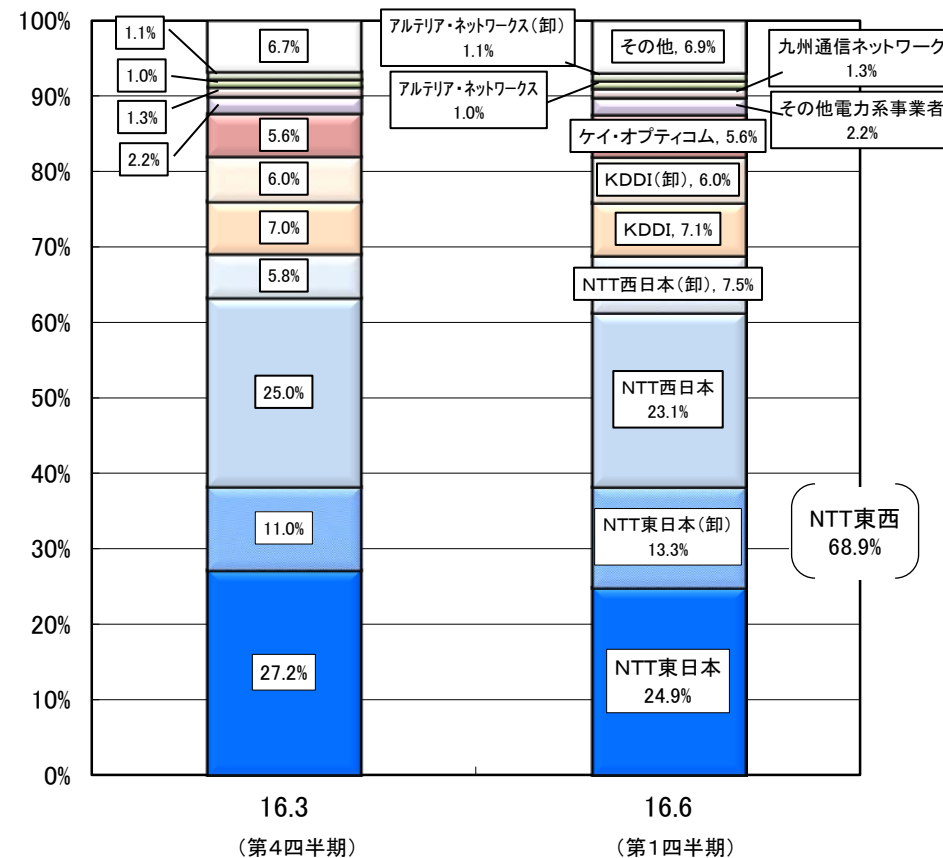
注: 表中、明朝部分は従前から分析の対象としないもの、赤字部分は新たに追加するものを表す。

- FTTH卸売市場における事業者別シェアは、NTT東日本・西日本が**74.3%**(前期比+4.2ポイント)、KDDIが**21.3%**(前期比▲3.6ポイント)、アルテリア・ネットワークスが**3.8%**(前期比▲0.7ポイント)となっている(2016年6月末)。
- FTTH小売市場における事業者別シェアは、NTT東日本・西日本が**48.0%**(前期比▲4.2ポイント)、KDDIが**7.1%**(前期比+0.1ポイント)、ケイ・オプティコムが**5.6%**(前期比±0ポイント)となっている。また、卸電気通信役務を利用してFTTHアクセスサービスを提供する事業者のシェアの合計は**28.1%**(前期比+4.1ポイント)となっている(2016年6月末)。

【FTTH卸売市場における事業者別シェア】



【FTTH小売市場における事業者別シェア】



注:設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による卸先事業者への提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸先事業者への再卸に係るものは含まない。

注:卸電気通信役務を利用してFTTHアクセスサービスを提供する事業者のシェアを当該卸電気通信役務を提供する事業者(その他に含まれる事業者は除く。)ごとに合算し、当該事業者名の後に「(卸)」と付記して示している。



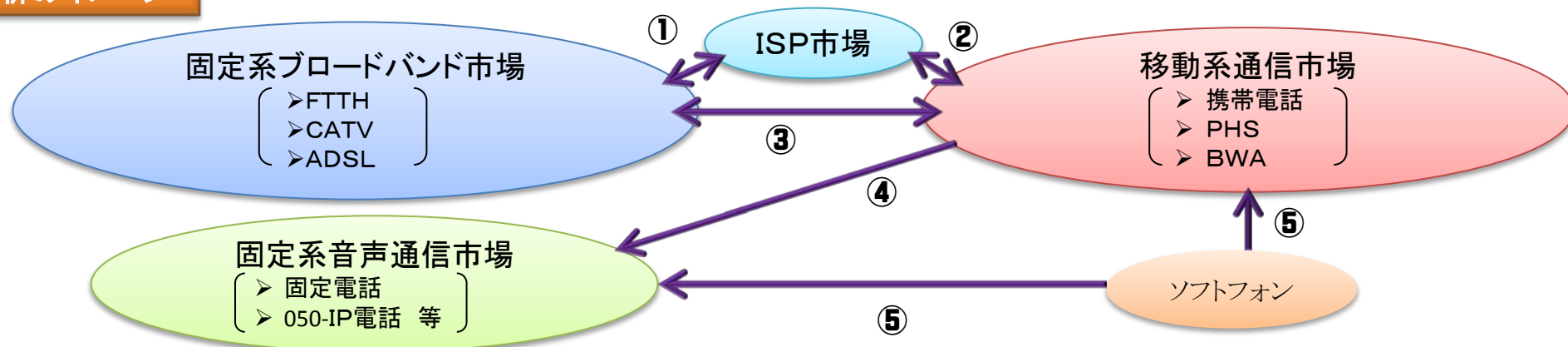


- 従来、別々のサービスとして提供・利用されてきた電気通信サービスについて、サービスの高度化、利用者によるニーズの多様化等を背景として、**サービス間の垣根が低くなっている。**

(例)

- 固定系ブロードバンドと移動系通信は、持ち運びの可否、料金体系、回線速度等の面で大きな差異が存在したが、移動系通信において LTE・BWAといった超高速ブロードバンドが主流となり、パケット通信料定額サービスや大容量データ通信プランも登場してきていることから、固定系ブロードバンドに引けを取らない水準のサービスの利用が可能となってきた。
- また、スマートフォンやタブレットを保有する世帯の割合が上昇傾向にある一方、固定電話やパソコンを保有する世帯の割合は近年減少傾向にある。
- さらに、移動系通信、固定系ブロードバンド及び固定系音声通信の各市場に関連するソフトフォンサービスが普及している。
- また、卸電気通信役務を活用したFTTHアクセスサービスと移動系通信サービス・ISPサービスのセット販売など、**固定系通信・移動系通信サービスの連携等**が進んできている。
- このような電気通信市場における環境変化を踏まえ、電気通信市場の動向を適切に分析するため、**隣接市場間における相互の影響**についても分析を行う。

## 分析のイメージ



- ① FTTHの卸売を起点としたISP市場とFTTH市場相互間の影響
- ② MVNOサービスを起点としたISP市場と移動通信市場相互間の影響
- ③ FTTHの卸売を起点としたFTTH市場と移動通信市場相互間の影響、携帯電話における大容量データ通信プランの進展による固定系ブロードバンド市場と移動系通信市場相互間の影響
- ④ 携帯電話における国内通話かけ放題プランの登場による固定音声市場への影響
- ⑤ ソフトフォンの利用進展に伴う音声通信需要の変化